



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1, 1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	1 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業 総務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	137,981			122,285			15,696
補助事業 単独事業							0
令和3年度	117,391			102,095			15,296
増△減	20,590	0	0	20,190	0	0	400

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	112,303	13,809	126,112	118,328	13,921	132,249	109,111	14,425	123,536	137,981	15,696	153,677	137,981	15,696	153,677	137,981	15,696	153,677
決算	107,241	13,837	121,078	110,266	14,149	124,415	105,141	14,500	119,641	15,696	135,337	15,696	15,696	15,696	15,696	15,696	15,696	15,696

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。 福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>総務費では上記共済に掛かる、市職員人件費及び審議会報酬等、共済運営に要する事務及び経費支出を行う。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構（企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成20年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務費		137,981	117,391	20,590
細事業合計			137,981	117,391	20,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小園 慎

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1, 1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	2 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業 給付費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	176,922			176,922			0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	176,455			176,455			0
増△減	467	0	0	467	0	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	163,925	0	163,925	166,063	0	166,063	170,450	0	170,450	176,922	0	176,922	176,922	0	176,922	176,922	0	176,922
決算	150,431	0	150,431	154,956	0	154,956	156,945	0	156,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果(必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p> <p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>給付費では、上記共済にて実施している給付事業に要する事務及び経費支出を行う。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構(企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数(年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成20年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給付費		176,922	176,455	467
細事業合計			176,922	176,455	467	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小園 慎

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1, 1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	3 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業 福祉事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	197,846			125,793	72,053		0
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	188,067			128,450	59,617		0
増△減	9,779	0	0	△ 2,657	12,436	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	146,505	0	146,505	150,016	0	150,016	170,234	0	170,234	197,846	0	197,846	197,846	0	197,846	197,846	0	197,846
決算	144,377	0	144,377	145,148	0	145,148	153,358	0	153,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果(必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p> <p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>福祉事業費では、上記共済にて実施しているレジャー等に要する事務及び経費支出を行う。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構(企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数(年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成20年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	福祉事業費		197,846	188,067	9,779
細事業合計			197,846	188,067	9,779	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小園 慎

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1, 1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	1 項	4 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業 基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	10			0	10		0
補助事業							0
単独事業				0			0
令和3年度	20			0	20		0
増△減	△ 10	0	0	0	△ 10	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	20	20	20	10	10	10
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	5	6	1			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果(必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p> <p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>基金積立金では、横浜市勤労者福祉共済条例に定めのある横浜市勤労者福祉共済基金から得られる預金利子等について、同条例に基づき、同基金に積み立てている。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構(企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数(年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成20年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	基金積立金	10	20	▲ 10	預金利率の低下による減
細事業合計		10	20	▲ 10		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小菌 慎

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1-1-1, 1-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費 会計	1 款	2 項	1 目		
事業名称	勤労者福祉共済事業 予備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	共済掛金	その他	市債	一般財源
令和4年度	1,000			1,000	0		0
補助事業							0
単独事業				0			0
令和3年度	1,000			1,000	0		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
算	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0	0			
算	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
事業目的・効果(必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p> <p>福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービス(横浜市勤労者福祉共済)を市内中小企業に提供する必要性は高い。</p> <p>予備費として予算計上している。</p>								
根拠・データ等	独立行政法人 労働政策研究・研修機構(企業における福利厚生施設の実態に関する調査 2020)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
被共済者数(年度平均)	単位	目標	—	—	68,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	人	実績	68,598	71,131					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成20年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費	1,000	1,000	0	
細事業合計		1,000	1,000	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	野中 一浩	小園 慎